

移民政策としてみた高度外国人材受け入れ政策の日本の特徴

上林, 千恵子 / KAMIBAYASHI, Chieko

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

科学研究費助成事業 研究成果報告書

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

13

(発行年 / Year)

2021-05-18

令和 3 年 5 月 18 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04161

研究課題名(和文) 移民政策としてみた高度外国人材受け入れ政策の日本の特徴

研究課題名(英文) Characteristics of Japanese Policy on Highly-Skilled Migrants

研究代表者

上林 千恵子 (KAMIBAYASHI, Chieko)

法政大学・その他部局等・名誉教授

研究者番号：30255202

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：日本の少子高齢化による人手不足によって、日本の移民政策も大きな変化を見せている。

外国人専門技術職は、外国人高度人材としてポイント制度が創設されたが、日本の大企業の雇用慣行と矛盾が生じている。中間技能者は2018年の特定技能制度の創設により、技能実習生の雇用延長のような形で確保策が実施された。外国人低熟練労働者は、現在でも技能実習生と日系人が中心であり、両者の雇用ポートフォリオが雇用主である企業によって策定されている。生産性の高い優良製造業であっても、最早、外国人労働者への依存は不可避となっている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の外国人受け入れ政策を移民政策として捉え、日系中南米人と技能実習生の低熟練労働者の受け入れ、高度人材という名称の外国人ホワイトカラーの受け入れの双方について、日本の移民政策の日本の特徴を外国の移民政策との比較から洗い出した。

学術的には「移民社会学」を日本で成立させ、その発展に寄与できること、また社会的には日本の今後の移民政策の立案・実施に役立たせられること、の2つの意義を見出せる。

研究成果の概要(英文)：The aging population of the Japanese society has forced to change an immigration policy of Japan.

Firstly, in order to acquire highly-skilled immigrants, point-based system was introduced, but the system is rather incompatible with the Japanese employment system among large enterprises. Secondly, as for middle-level skilled workers, "Specified Skilled Workers System" was set up in 2018. Those specified skilled workers has increased with the spread of Covid-19, when newly hired technical interns could not enter Japan. Thirdly, technical interns and Brazilians of Japanese descendants are still only sources for providing low-skilled workers. Most Japanese enterprises make a portfolio between technical interns, Japanese Brazilians and moving production sites abroad. Even those enterprises which operate with the cutting-edge of technologies, cannot hesitate to employ large number of foreign workers.

研究分野：産業社会学

キーワード：高度外国人材 技能実習生 日系ブラジル人 中国高度人材 企業コミュニティ 外国人非集住地区
外国人技能実習制度

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

2017年から本研究は開始されたが、当初は日本の移民政策中の高度外国人材の受入れ政策を対象とするものであった。外国人ホワイトカラーの研究は、外国人IT技術者や留学生については個別研究がみられるものの、日本型雇用システムの慣行を持つ大企業では雇用事例が少数であるために、外国人ホワイトカラーの雇用と日本の移民政策との関連性を問う研究は僅かであり、その間隙を埋めることを研究目的としていた。

ところが、突然、2018年に新たな移民政策として「特定技能制度」が入管法改正によって創設された。研究メンバーは移民政策の専門家であったことから、この制度に関する知見が学会やメディアから求められるようになり、研究開始当初は想定していなかった新しい低熟練労働者受け入れ制度に関する検討が必要となった。

そこで、2018年4月以降、研究対象を外国人ホワイトカラーだけでなく中間技能者養成を目的とした特定技能制度まで拡大し、その内容の検討と日本社会への影響を精査することとした。したがって、研究題目では「高度外国人材」という用語が用いられているが、研究範囲は高度人材以外の、生産現場で就労する外国人労働者を含む2017~2020年の日本の移民政策全般を対象としている。

2. 研究の目的

日本の移民政策の現状と今後の在り方について、外国人高度技能人材と外国人低熟練労働者、外国人中間技能者の3つの技能レベルに区分して検討することが、本研究の目的となった。

3. 研究の方法

研究方法は、フィールドワーク中心である。外国人の属性と雇用主である企業についてはできる限り既存の統計を利用しつつ、企業・地域自治体・NPOなどへのヒアリングを実施した。

また質的資料としては、長谷部が日立製作所笠戸工場で発行されている社内報を詳細に分析した。また数量的データでは、山口が東京大学社会科学研究所のデータアーカイブから外国人を雇用する企業の個票データを入手し、日本企業の外国人雇用の実態についての2次分析を実施した。

4. 研究成果

研究対象とした外国人労働者の範囲が研究開始当初よりも拡大したため、労働者の技能レベルに応じた研究成果を報告する。

(1) 高度専門職人材

外国人高度専門職人材は、日本で不足している IT 技術者が典型であるが、日本型雇用システムを維持している日本の大企業では大卒者の職種別採用を実施していない。職種を単位として在留許可を付与する日本の入管システムと、職種を前提としない日本の雇用システムでは人事管理上、原理的に両立し難い点がある。日本企業へのヒアリングから、在留資格「高度人材」に対するポイント制度は、彼らが外部労働市場での転職を容易にする制度であるために、終身雇用を建前とする日本の大企業の雇用方針に対して逆機能となっていることを指摘した。また、海外生産拠点と日本の本社とをつなぐブリッジ人材としての外国人専門職については、彼らの定着性が乏しいことから、日本人技術者が直接、海外拠点に出向するという方式に変化していることもわかった。

中国の海外高度人材政策は、海外に流出した中国人のうちから優秀な人材を呼び戻すという「千人計画」政策が中心である。その人たちは華人（外国籍を取得した中国人）と華僑（中国籍のまま永住権だけを獲得した中国人）の2種類あり、欧米並みの待遇を準備して呼び戻し、国家として最先端技術の開発を図っている。日本では外国人高度人材の雇用主体が民間企業であるのに対し、中国は国家戦略の中に高度人材獲得策が位置付けられていることが大きな差異である。

(2) 中間技能者

日本の生産現場では不足している人材は低熟練労働者だけでなく、一定の技能を持つ熟練労働者も不足している。現場で機械の保全や段取り替えが必要な熟練工は機械化・自動化が進めば進むほど製造現場で必要とされている。従来までは技能実習生と日系中南米人が生産現場の低熟練職種を補充してきたが、より高い技能レベルでも人材が不足したため、技能実習生として3~5年間就労した後に、特定技能者として更に5年就労可能な「特定技能制度」が2019年から導入された。特定技能者は、ほぼ中間技能のレベルを習得し、職場で新たに雇用された技能実習生の指導を担うことが期待されている。近年では、コロナ禍で新たな技能実習生を受け入れ不可能となった企業では、雇用していた技能実習生を特定技能者に変更して不足人員の補充としている。

また中小企業における技能実習生の調査からも、特定技能制度の創設とは無関係に、技能実習生を従来のような低熟練労働者としてだけでなく、技能レベルの中位まで向上させるための技能形成の雇用方針がみられたことは注目に値しよう。

(3) 低熟練労働者

外国人低熟練労働者の代表的類型は、外国人技能実習生と日系中南米人である。日本企業はこの2種類の労働力に対して、それぞれの労働力の特性を踏まえた上で自社に最も適合的なポートフォリオを形成させていた。技能実習生の場合、賃金は安い滞在期限と配置職種に限定があるので現場の周辺の業務に従事させる一方、日系人は就労職種に制限はないが定着が悪いので請負労働者として雇用していた。そしてこうした外国人労働者の雇用は、製造業においては生産拠点の海外展開と同時に実施されており、日本企業のグローバル化は国外生産拠点の拡大と国内における外国人雇用との併存で進められている。

事業所人員の半数を請負労働者である日系人労働力に依存する大企業からの調査では、賃金節約のために外国人労働者を雇用するというよりも、低熟練作業工程を担う労働者の絶対的な不足から外国人雇用に至った経緯が明らかにされた。日本の高齢化は若年人口の不足をもたらし、生産現場での低熟練工程の担い手不足を生じさせている。日本国内での製造事業所の稼働を前提にするならば、外国人労働者の安定的・継続的受け入れが不可避であることが示された。それは世界でも最先端の電子部品技術を持つ企業であっても、労働力確保という点では日系人に依存せざるを得ない段階まで日本国内の製造業が達しているということである。外国人労働者受け入れがいずれは淘汰されるべき低生産性の企業を存続させ、日本の産業構造の高付加価値化への変化を妨げる、という議論が間違っていることを示している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 上林千恵子	4. 巻 729号
2. 論文標題 日本社会の高齢化と外国人労働者の受け入れ：建設業・介護サービス業・農業の事例から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 上林千恵子	4. 巻 715号
2. 論文標題 特定技能制度の性格とその社会的影響	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 20-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上林千恵子	4. 巻 593号
2. 論文標題 日本の外国人労働者受け入れの現状と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働調査	6. 最初と最後の頁 47-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田嶋淳子	4. 巻 16号
2. 論文標題 イタリアにおける中国系移住者の定着とコミュニティ形成過程	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 華僑華人研究	6. 最初と最後の頁 20-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷部弘道	4. 巻 66巻4号
2. 論文標題 戦後電機企業における「企業コミュニティ」と福利厚生：工場新聞『日立笠戸』を手掛かりに	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会志林	6. 最初と最後の頁 75-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山口壘	4. 巻 522号
2. 論文標題 技能実習制度へのニーズの所在とその隘路：『2つの二重構造』との関連を手がかりに	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 21-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口壘	4. 巻 66巻4号
2. 論文標題 技能実習制度の活用と企業内雇用ポートフォリオの国際化：企業アンケート調査の二次分析から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会志林	6. 最初と最後の頁 211-228
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山口壘	4. 巻 21号
2. 論文標題 養成訓練から外国人技能実習制度へ：技能実習制度の経路依存性にかんする一考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 文教学院大学人間学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 119-134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小井土彰宏・上林千恵子	4. 巻 68巻4号
2. 論文標題 特集『日本社会と国際移民：受入れ論争30年後の現実』によせて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 468-478
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上林千恵子	4. 巻 337号
2. 論文標題 外国人技能実習制度の第2の転換点：2016年の技能実習法を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊D10 連合総研レポート	6. 最初と最後の頁 44-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上林千恵子	4. 巻 10号
2. 論文標題 外国人技能実習制度成立の経緯と2009年の転換点の意味づけ：外国人労働者受け入れのための試行過程	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 移民政策研究	6. 最初と最後の頁 44-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上林千恵子	4. 巻 266号
2. 論文標題 地域社会における外国人労働者受け入れ：人口減少と技能実習生への依存の深化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 5-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李惠珍	4. 巻 978号
2. 論文標題 韓国の雇用許可制：業種・人数枠設定し保護策も	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 労働情報	6. 最初と最後の頁 22-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口壘	4. 巻 10
2. 論文標題 技能実習生受け入れに対する自治体の支援と「多文化共生」：埼玉県川口市での取り組み事例から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 移民政策研究	6. 最初と最後の頁 95-110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口壘	4. 巻 20
2. 論文標題 非正社員の一類型としての技能実習生へのニーズ：製造中・大企業での活用事例からの検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 文京学院大学人間学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 93-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上林千恵子	4. 巻 11・12月号
2. 論文標題 外国人技能実習法の成立と技能実習制度の今後	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 労働調査	6. 最初と最後の頁 11-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上林千恵子・山口壘・長谷川翼	4. 巻 68(1)
2. 論文標題 出雲市における産業振興・雇用創出と外国人労働者(1)－自治体政策と企業立地の条件	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会志林	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田嶋淳子	4. 巻 65(2)
2. 論文標題 中国における「海外高度人材」の受け入れ政策をめぐる諸問題－華僑・華人定義との関連から考える	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会志林	6. 最初と最後の頁 77-94
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長谷部弘道	4. 巻 62(5/6)
2. 論文標題 職能資格制度の形成史を辿る	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 商学論叢	6. 最初と最後の頁 761-786
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上林千恵子	4. 巻 71(4)
2. 論文標題 新出入国管理政策と外国人労働者受け入れ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊統計	6. 最初と最後の頁 26-32
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 上林千恵子
2. 発表標題 新設・特定技能制度の性格とその影響予測：外国人労働者受け入れ制度の比較を手がかりとして
3. 学会等名 日本労使関係研究協会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上林千恵子
2. 発表標題 日本における外国人労働者受け入れ拡大プロセス：日系人・技能実習生から特定技能者へ
3. 学会等名 国際行動学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山口壘
2. 発表標題 技能実習制度の活用と企業内雇用ポートフォリオの国際化：企業アンケート調査の二次分析から
3. 学会等名 移民政策学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山口壘
2. 発表標題 労働力から人材へ？：製造中・大企業における新しい技能実習制度活用見通しの検討
3. 学会等名 移民政策学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 上林千恵子
2. 発表標題 日本の高度外国人材受け入れ政策の限界と可能性：日本型雇用システムと企業の役割期待の視点から
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 上林千恵子
2. 発表標題 外国人技能実習制度30年の歴史と今後の課題
3. 学会等名 移民政策学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Junko Tajima
2. 発表標題 Problems surrounding of the recruitment policies of "outstanding global talents" in China
3. 学会等名 Conference of International Society for the Study of Chinese Overseas
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山口 壘
2. 発表標題 技能実習制度の性格とその変化の方向:2つの二重構造との関連を手がかりに
3. 学会等名 日本労務学会第50回大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 白波瀬 佐和子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 304
3. 書名 東大塾 これからの日本の人口と社会	

1. 著者名 上林千恵子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 総頁数279頁のうち、93-113頁
3. 書名 「製造業における技能実習生雇用の変化：中小企業から大企業への展開」堀口健治編 『日本の労働市場開放の現況と課題』所収	

1. 著者名 駒井 洋、小林 真生	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 208
3. 書名 変容する移民コミュニティ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田嶋 淳子 (Tajima Junko) (20255152)	法政大学・社会学部・教授 (32675)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	長谷部 弘道 (Hasebe Hiromichi) (40781282)	杏林大学・総合政策学部・准教授 (32610)	
研究分担者	山口 塁 (Yamaguchi Rui) (70769083)	法政大学・その他部局等・講師 (32675)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関